



追加経済対策 約55.7兆円

新たな経済対策（財政支出で約55.7兆円）が閣議決定されました。

①新型コロナ対策、②社会経済活動の再開、③成長と分配が眼目です。

経済対策の財源として、新規国債（＝借金）が約22兆円発行されます。

経済対策① 新型コロナ対策の強化（約22.1兆円）

- 医療体制** : コロナの感染再拡大に備えて、病床の確保を推進する。
(4兆4783億円) ワクチンの追加接種体制の整備、治療薬確保を進める。
- 事業者支援** : 売上げが減少した事業者に対して支援金を支給する。
(9兆4204億円) 実質的な無利子・無担保融資制度の期間延長や、
時短営業への協力金など、資金繰りを強力に支援する。
- 生活支援** : 住民非課税世帯や困窮学生に給付金を支給する。
(4兆4585億円) 雇用調整助成金の特例措置を延長し、雇用を守る。

経済対策② 社会経済活動の再開対策（約9.2兆円）

- ウィズコロナ** : 電子型のワクチン接種証明を令和3年末までに発行。
(2685億円) 安全安心を確保した上で GoToトラベルなどを再開し、
イベントの開催やキャンセル費用に対する支援を行う。
- 感染症対応** : 無料の検査の実施、ワクチンや治療薬の国内開発促進、
(1兆0555億円) コロナ終息に向けた国際的な協力体制の構築を進める。

経済対策③ 成長戦略と分配戦略（約19.8兆円）

《 成長戦略に関する主な取組み 》

- 科学技術** : 10兆円規模の大学ファンドを来年3月までに設立し、その運用益で大学の研究や技術開発をサポートする。若手研究者の待遇を改善し、先端技術の開発を支える。
(6911億円)
- 再エネ戦略** : 脱炭素化のため、電気や水素自動車などの導入を促し、国内の蓄電池・半導体生産基盤の確保に努める。設備投資への補助金など、事業者への支援を強化する。
(1兆4357億円)
- デジタル化** : 医療・介護・教育などの分野でデータ利活用を進める。5Gなどのインフラの整備、行政手続きのオンライン化、マイナンバーカードの取得促進などの施策を推進する。
(1兆9365億円)
-

《 分配戦略に関する主な取組み 》

- 賃金アップ** : 賃上げを行う企業への税制支援を抜本的に拡充する。下請への値下げ要求に対して、監督体制を強化する。事業者への助成金を充実させ、最低賃金を引き上げる。看護師・介護士・保育士などの待遇を改善する。
(2600億円)
- 働き方改革** : 職業訓練や再就労を支援し、ステップアップを助ける。テレワークの推進、女性や就職氷河期世代の就労支援、非正規労働者の待遇改善など、様々な施策を進める。
(640億円)
- 子育て支援** : 子育て世帯に、子ども1人あたり10万円を支給する。待機児童の早期解消のため、保育の受け皿を整備する。
(1兆2780億円)